

地域と学校がともに防災教育を進めるために

—— 地域防災教育コーディネーターの育成に向けて ——

本資料は、令和 3 年「防災教育・周知啓発 WG 防災教育チーム」提言を受け、令和 4 年度に内閣府が実施した「地域と学校が連携した防災教育の実現に向けた取組事例調査」（8 事例）の成果をまとめたものです。

1. はじめに — なぜ地域防災教育コーディネーターが必要か

首都直下地震や南海トラフ地震など、大規模災害の発生が切迫する中、子どもの頃から防災について学び、いざというときに自らの命を守る力を身に付けることの重要性が高まっています。令和 3 年 5 月にとりまとめられた「防災教育・周知啓発ワーキンググループ 防災教育チーム」の提言では、学校における防災教育の充実に加え、地域と連携した防災教育の推進が強く求められました。

しかし、学校の防災教育だけでは子どもの命を守ることはできません。通学路や自宅周辺での被災、登下校時の災害発生など、学校外での安全確保には地域住民との連携が不可欠です。東日本大震災では、日頃から地域と連携した防災教育に取り組んでいた学校ほど、児童・生徒の安全な避難行動に繋がったことが報告されています。岩手県釜石市立釜石小学校では、震災以前から地域住民と一体となった津波避難訓練を実施しており、震災当日、全児童が無事に避難することができました。

一方で、こうした連携体制を継続する上での課題も明らかになっています。教員の人事異動や自治会長の交代によって、せっかく築いた連携体制が途切れてしまうケースが少なくありません。防災教育に熱心だった教員が異動すると取組が後退してしまう、あるいは地域の窓口となっていた人物が代わると学校との関係が希薄になるといった事態は、全国各地で見られる共通の課題です。

こうした背景から、学校と地域を継続的に繋ぎ、防災教育の取組を持続・発展させる人材——「地域防災教育コーディネーター」——の育成が求められています。本調査では、全国 8 つの先進事例を調査・分析し、コーディネーターに求められる役割や人材像を整理しました。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動など、すでに多くの学校で導入されている仕組みを活用し、防災教育を地域に根付かせるための具体的な方策を示すことが本資料の目的です。

2. 地域が防災教育に関わる意義

事例調査を通じて、地域が学校の防災教育に関わることには大きく4つの意義があることが明らかになりました。

第一に、学校の防災教育が地域住民の防災意識向上に波及するという点です。子どもが防災について学び、その成果を地域に発信することで、住民自身も「自分ごと」として防災を考えるきっかけが生まれます。高知県黒潮町（佐賀中学校）では、中学生が地区の高齢者宅を訪問して防災について対話する活動を通じて、住民の避難意識が大きく変化しました。

第二に、防災活動を通じた子どもの自己肯定感や非認知能力の向上です。「自分たちの活動が地域の役に立っている」という実感は、教科の学習だけでは得がたい自己有用感を育みます。高知県黒潮町では、小学生が避難所設営訓練で地域住民を指導する場面があり、子どもたちの表情や態度が大きく変わったと教員が報告しています。

第三に、地域全体の目標の中に防災教育を位置付けることで、取組に大義名分と持続力が生まれるという点です。黒潮町が掲げる「避難放棄者を出さない」という目標は、行政・学校・家庭・地域のすべてを巻き込む決心力を持ちます。防災教育を単なる学校行事ではなく「命の教育」「ふるさと・キャリア教育」として捉え直すことで、教育課程全体を通じた体系的な取組が可能になります。

第四に、こうした取組を10年、20年と継続することで、地域に防災の知恵と行動様式が根付く「災害文化」が形成されるという点です。東日本大震災の被災地では、震災の記憶を次世代に語り継ぐ「バトンプロジェクト」のような活動が各地で生まれており、防災教育が一過性のイベントではなく地域の文化として定着しつつあります。以下の表に、4つの意義を整理します。

	意義	内容
1	学校の防災教育を地域住民に拡大	子どもの防災活動が地域住民を触発し、住民自身の防災意識向上や自主的な訓練参加につながる。
2	子どもの意識・非認知能力の向上	自己有用感や自己肯定感が高まり、郷土愛が深まる。学力向上やいじめ減少の効果も確認。
3	地域の大目標に防災教育を位置付け	「命の教育」「ふるさと・キャリア教育」として教育課程全体に位置付け、体系的な取組が可能に。
4	「災害文化」の形成と持続性	10年、20年の継続で防災の知恵と行動が地域に根付き、世代を超えて受け継がれる。

特筆すべきは、防災教育を通じた「**非認知能力**」の向上です。石川県能登町立小木中学校では、12年にわたる防災活動を通じて生徒の自己有用感・自己肯定感が高まり、いじめの減少や学力向上（県内トップクラスの伸び率）といった副次的効果も確認されています。卒業生の中からは教員、消防士、自衛官として地域に戻る人材も輩出されており、防災教育が「人づくり・地域づくり」に直結していることを示す好例です。

3. 連携事例の概要 — 8つの取組から

本調査では、東北（岩手県釜石市・宮城県気仙沼市・宮城県名取市）、北陸（石川県能登町）、関東（埼玉県川越市）、四国（高知県黒潮町・高知県土佐清水市）の計8つの事例を調査しました。これらの事例は、東日本大震災や南海トラフ地震への備えなど、それぞれ異なる背景を持ちながらも、「地域と学校の連携」という共通のテーマのもとで特色ある防災教育を展開しています。

調査対象には、震災以前から先進的な取組を行っていた学校（釜石小学校）、被災経験を踏まえて新たに連携体制を構築した地域（気仙沼市・名取市）、津波想定を受けて町全体で防災教育に取り組む自治体（黒潮町・土佐清水市）、そして被災経験のない地域ながら体系的なカリキュラムを構築した学校（川越市）が含まれており、多様な条件下での実践知を幅広く収集しています。

No.	地域	学校・団体	取組のポイント
1	岩手県釜石市	釜石小学校	下校時津波避難訓練、地域ボランティアとの連携、卒業生による次世代への教訓継承
2	高知県黒潮町	佐賀中学校 他	津波 34.4m 想定を契機に「避難放棄者ゼロ」、ふるさと・キャリア教育と一体的に推進
3	石川県能登町	小木中学校	生徒主体で地区全体の津波避難訓練を12年継続、地域の文化として定着
4	宮城県気仙沼市	鹿折中学校	地域からの申し出で避難所設営訓練を連携実施、外国人技能実習生も参加
5	宮城県気仙沼市	大谷小学校	公民館がコーディネーター的役割、防災マップ作成と海の学習を融合
6	宮城県名取市	ゆりあげかもめ	被災経験者による市民団体が語り部活動と実技研修を展開
7	埼玉県川越市	霞ヶ関西中学校	防災小説・避難所運営4コマ漫画を活用、小中9年間の防災教育カリキュラムを策定
8	高知県土佐清水市	清水中学校	3年生が出身小学校で出前授業を実施、中学生が地域の避難を牽引

【8 事例に共通するポイント】

いずれの事例も「小さな一歩」から始まり、子どもの主体的な活動を通じて地域住民が触発され、防災が地域の文化として定着していく好循環が生まれています。また、学校と地域の双方にとって「防災教育に取り組んでよかった」という実感が継続の原動力となっています。

主な事例の詳細

釜石小学校（岩手県釜石市） — 東日本大震災以前から津波防災教育に取り組み、下校時津波避難訓練や地域住民と連携した「かかわる」活動を実施していました。震災時には全児童が無事に避難でき、日頃の地域連携の成果が実証されました。現在は卒業生と元教職員による「2011team 釜石小ぼうさい」が次世代への教訓継承活動を展開しています。この事例では、釜石小学校支援地域本部が立ち上げられ、地域コーディネーターが配置されました。スクールガード見守り隊や図書・読み聞かせボランティア、学習支援ボランティア等の「かかわる」活動を通じて、学校と地域の連携を支える要として機能しました。

黒潮町（高知県） — 南海トラフ地震で最大 34.4m の津波が想定される町全体が「あきらめない。揺れたら逃げる」を合言葉に取り組んでいます。特筆すべきは、防災教育を単独の教科や行事として扱うのではなく、「ふるさと・キャリア教育」として教育課程全体に位置付けている点です。佐賀中学校では防災お年寄り訪問や小中合同炊き出し訓練を実施し、南郷小学校では保護者・地域住民と協働した防災キャンプを開催しています。町の防災教育プロジェクトチームと地域コーディネーターが連携し、行政・学校・地域が三位一体となった体制を構築しています。

大谷小学校（宮城県気仙沼市） — 平成 25 年に発足した「大谷地区防災連携協議会」のもと、幼稚園・小学校・中学校・公民館・地域が連携しています。この事例の特徴は、公民館が学校と地域を繋ぐコーディネーター的役割を果たしている点にあります。地域探検を通じた防災マップ作成、海浜植物保護活動による防災と環境教育の融合、避難場所の草刈りを幼小中公・PTA・振興会長が合同で実施するなど、既存の地域資源を活かした多彩な取組が展開されています。

小木中学校（石川県能登町） — 東日本大震災を契機に「小木の町から一人の犠牲者も出さない」を掲げ、平成 23 年度からハザードマップ・避難経路図・海拔表示板の作成に着手しました。その後、高齢者や保育園児との交流、お助け隊の結成、津波避難 3 原則の劇上演など、年ごとにテーマを発展させながら 12 年間にわたって活動を継続しています。この持続性の背景には、取組が「小木中学校の伝統」として生徒間で受

け継がれ、地域住民にとっても「中学生と一緒に防災を考える」ことが当たり前の文化になっている点があります。

霞ヶ関西中学校（埼玉県川越市） — 被災経験のない地域における取組として注目される事例です。令和元年度に文部科学省「学校安全総合支援事業」のモデル校に指定されたことを契機に、3年間を見通した「ステップアップ型指導」を構築しました。1年生は家庭の防災計画書づくり（自助）、2年生は避難所運営4コマ漫画・避難所運営ゲーム（共助）、3年生は防災小説の執筆（自助・共助の統合）と、学年ごとに段階的に学びを深める体系的なカリキュラムが特徴です。

4. 地域防災教育コーディネーターの人材像

担い手となりうる人材

事例調査から、コーディネーターの役割を果たしうる人材として、以下の4つの類型が確認されました。いずれの類型にも共通するのは、学校と地域の双方に通じ、両者を繋ぐ「結節点」としての役割を果たしているという点です。ただし、ここで重要なのは、一人の「スーパーマン」がすべてを担うのではなく、複数の人材がチームとして取り組んでいるという点です。黒潮町では防災教育プロジェクトチームが複数名で構成され、釜石市では校長・教員・地域コーディネーター・卒業生がそれぞれの強みを活かして連携しています。

人材類型	役割・特徴	事例
学校の校長・教員	学校経営方針に防災を位置付け、カリキュラムへの組み込みがスムーズ。防災担当教員や安全教育担当教員が中心的役割を担う。	釜石小学校の校長のリーダーシップ
教職員 OB・OG、元児童・生徒	災害経験を持つ元教員や卒業生が、経験を活かして防災教育活動を推進。学校と地域の双方に人脈を持つ。	「2011team 釜石小ぼうさい」
地域学校協働活動推進員等	地域学校協働本部内に防災チームを設置し、地域コーディネーターとして活動。学校運営協議会との連携も担う。	黒潮町の防災教育プロジェクトチーム
行政職員・公民館職員	防災に関する専門知識を持ち、学校と地域の橋渡し役として機能。公民館が連携の「結節点」となるケースも多い。	大谷小の公民館による連携

また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働本部など、すでに多くの学校で導入されている仕組みを活用することで、新たに特別な組織を作らなくとも連携体制を構築できることが示されています。たとえば、学校運営協議会の協議テーマの一つに「防災」を位置付けることで、地域住民と学校が定期的に防災教育について議論する場が生まれます。また、地域学校協働本部の中に防災チームを設けることで、コーディネーター

ネーターの活動を組織的に支える体制が整います。

求められる資質・能力

事例調査のヒアリングを通じて、コーディネーターに求められる資質・能力として以下の5つが浮かび上がりました。

これらは必ずしも一人の人材がすべてを備えている必要はなく、チームとして補い合うことが現実的です。

- 学校や地域の課題を的確にキャッチし、課題解決に向けた行動ができる
- 学校のカリキュラムを把握し、防災を教育活動に組み込むことができる
- 地域で顔がきき、消防団・自治会・NPO等の様々な人材を繋ぐことができる
- 子どもを含め、地域の人材づくり（将来の担い手育成）ができる
- 学校や地域と一緒に学んでいこうという姿勢を持ち、親身に考えることができる

特に重要なのは最後の点です。コーディネーターが「教える側」に立つのではなく、学校や地域と「一緒に学ぶ」姿勢を持つことで、対等なパートナーシップが生まれ、連携が長続きするという傾向が複数の事例から確認されています。

5. 連携を進めるためのステップと留意点

3つのステップ

事例調査の結果を踏まえると、地域と学校が連携した防災教育は、おおむね以下の3段階を経て発展していくことがわかります。第1段階は「小さな一歩から踏み出す」ことです。いきなり大がかりな訓練や組織づくりを目指すのではなく、地域の災害リスクを共有する勉強会の開催、合言葉やスローガンの設定、ハザードマップの確認といった「できることから見切り発車」で始めることが、すべての事例に共通する出発点です。

第2段階は「地域を巻き込んだ防災活動の実践」です。避難訓練への地域住民の参加呼びかけ、防災マップや防災小説による学びの発信、高齢者宅訪問や炊き出し訓練を通じた交流の深化など、学校の中に閉じない開かれた活動を展開することで、地域住民の「自分ごと化」が進みます。気仙沼市立鹿折中学校では、自治会からの申し出がきっかけとなって避難所設営訓練が実現し、その後、外国人技能実習生の参加にまで広がりました。

第3段階は「プログラムの策定とサイクルの構築」です。単発の取組を体系化し、小中9年間を見通した防災

教育プログラムを策定することで、教員が異動しても取組が継続できる基盤が整います。加えて、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用してコーディネーターを配置することで、学校と地域の連携に継続性が担保されます。

以下の表に、各ステップの概要をまとめます。

	段階	取組内容	事例
STEP 1	小さな一歩から踏み出す	地域の災害リスクの共有、合言葉やスローガンの設定、「できることから見切り発車」で具体的活動を開始	能登町：ハザードマップづくりと海抜表示板設置から開始
STEP 2	地域を巻き込んだ防災活動を実践	避難訓練への地域住民の参加、防災マップ・防災小説等による学びの発信、高齢者訪問や炊き出し訓練での交流	気仙沼市：自治会の申し出で避難所設営訓練が実現
STEP 3	プログラム策定とサイクルの構築	小中9年間を通じた防災教育プログラムの策定、コミュニティ・スクール等の仕組みの活用、コーディネーター配置	黒潮町：防災教育をふるさと・キャリア教育と一体化

実践上の留意点

地域と学校の連携を持続させるためには、いくつかの実践上の留意点があります。事例調査で繰り返し指摘されたのは、以下の4点です。

- **校長のリーダーシップ**：学校経営方針に防災教育を位置付け、校長自ら地域の会議や行事に参加することが連携の第一歩となります。釜石小学校では、校長が地域会議で防災教育の取組を発信し、住民の訓練参加を呼びかけたことが連携の出発点でした。
- **教員異動への備え**：安全教育部会の設置や安全教育年間指導計画の整備など、特定の教員に依存しない組織的な体制づくりが重要です。複数の教職員が防災教育に関与する体制を構築することで、異動によるノウハウの断絶を防ぐことができます。
- **既存の仕組みの活用**：コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の仕組みを活用し、学校運営協議会の柱の一つとして防災を位置付けることが有効です。新たな組織を作るのではなく、既存の枠組みに防災を組み込むことで、持続可能な体制が整います。

- **情報発信の工夫**：参観日、運動会、学習発表会などの既存の機会を活用して防災教育の成果を地域に発信し、関心と参加を広げます。防災だよりの発行や、子どもが作成した防災マップの地域配布なども効果的な手法です。

おわりに

地域と学校が連携した防災教育は、子どもの命を守るだけでなく、地域全体の防災力向上、人材育成、そして地域づくりに繋がります。本調査で取り上げた 8 つの事例は、いずれも特別な条件に恵まれた地域の話ではありません。「小さな一歩」を踏み出し、子どもと地域住民が共に学び合うことで、どの地域でも同様の好循環を生み出すことができます。各地域の実情に応じたコーディネーターの配置と仕組みづくりを通じて、10 年、20 年、30 年と継続できる「災害文化」の形成を目指していくことが重要です。

なお、令和 4 年 11 月に実施した「地域と学校が連携した防災教育の実現に向けた取組事例調査」においては、防災教育における地域と学校の連携事例が 1,009 件、未就学児への防災教育事例が 413 件、防災の自分事化に関する事例が 286 件、デジタル技術を活用した事例が 278 件報告されており、全国各地において多様な取組が広がりつつあります。

具体的には、地域と学校の連携による避難訓練の実施や、防災マップの作成、避難所運営体験等の実践が見られるほか、未就学児に対する紙芝居や遊びを通じた防災教育、保護者と連携した取組が行われています。また、防災の自分事化を図る取組として、マイ・タイムラインの作成や家庭での防災に関する話合いの実施、被災経験者の講話等が実施されています。さらに、タブレット端末等を活用したハザードマップの確認や、防災シミュレーションの活用、オンラインによる取組など、デジタル技術を活用した事例も報告されています。

このように、各地域において多様な実践が展開されている一方で、これらの取組を効果的かつ継続的に推進するためには、学校、地域及び関係機関の連携を総合的に調整する体制の整備が必要です。各地域の実践の一層の充実に向け、本資料で示したコーディネーターの育成及び配置が喫緊の課題です。

出典：「地域と学校がともに防災教育を進めるために ― 地域防災教育コーディネーターの育成に向けて ―」（令和 5 年 6 月、内閣府（防災担当））